

2017年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2017年4月1日～2018年3月31日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

(1) 国内の投資信託市場について

国内の投資信託市場は、当期末の公募投資信託と私募投資信託を合わせた純資産総額で、前期末の約175.6兆円から約21.7兆円増加し、約197.3兆円となりました。（前期末比+12.4%）

公募投資信託市場では、期の前半は株価上昇に伴う利益確定の売りをこなしながら、緩やかな資金流入を続けました。期の後半には、世界的に株価が下落したことから投資家の押し目買い意欲が高まり、国内株式や海外株式を投資対象とする商品を中心に資金流入が増加しました。

その結果、当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約98.7兆円から約10.4兆円増加の、約109.2兆円となりました。（前期末比+10.6%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減は価格変動と分配金支払分

◆公募投資信託 内訳

(単位：兆円)

	2017年3月末 純資産総額	2017年4月1日～2018年3月31日				2018年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信 (ETF除)	62.6	1.7	28.0	▲ 24.2	▲ 2.0	64.4
ETF	23.2	9.2	15.1	▲ 8.9	3.0	32.5
公社債投信	12.8	▲ 0.5	44.6	▲ 45.1	0.0	12.2
合計	98.7	10.4	87.7	▲ 78.4	1.0	109.2

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託 (ETF除) が約64.4兆円 (前期末比+約1.7兆円、+2.9%)、公社債投資信託が約12.2兆円 (前期末比▲約0.5兆円、▲4.5%) となりました。

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約76.8兆円から約11.3兆円増加し、約88.1兆円となりました。(前期末比+14.8%)

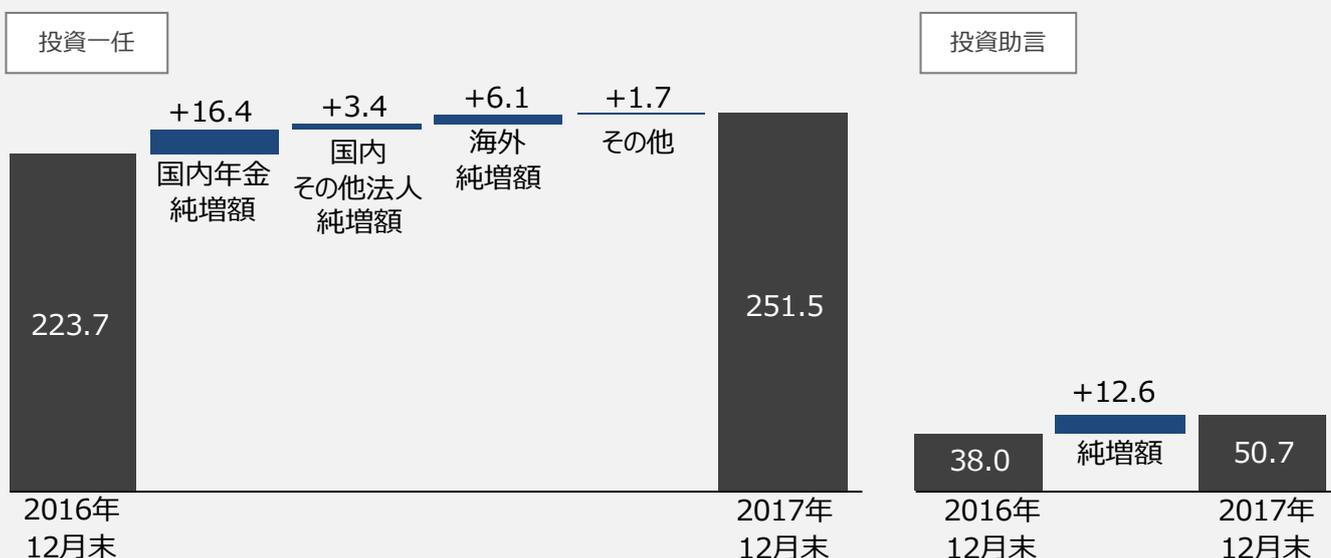
(2) 国内の投資顧問市場について

国内の投資顧問市場は、2017年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2016年12月末の約261.8兆円から約40.5兆円増加し、約302.3兆円となりました。(2016年12月末比+15.5%)

2017年12月末の投資一任契約資産残高は、2016年12月末の約223.7兆円から約27.8兆円増加し、約251.5兆円となりました。(2016年12月末比+12.4%)

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・国内その他法人とは年金以外の国内顧客、海外とは海外顧客を指す

◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

	2016年12月末 契約資産残高	2016年12月末～ 2017年12月末純増減	2017年12月末 契約資産残高
私的年金	25.2	2.3	27.6
公的年金	101.9	14.0	116.0
合計	127.2	16.4	143.6

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) 金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金（国内年金内訳参照）のうち、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約27.6兆円（2016年12月末比＋約2.3兆円、＋9.1%）、公的年金が約116.0兆円（2016年12月末比＋約14.0兆円、＋13.7%）、国内その他法人が約58.7兆円（2016年12月末比＋約3.4兆円、＋6.2%）、海外が約37.4兆円（2016年12月末比＋約6.1兆円、＋19.6%）となっております。

また、2017年12月末の投資助言契約資産残高は、2016年12月末の約38.0兆円から約12.6兆円増加し、約50.7兆円となりました。（2016年12月末比＋33.2%）

2. 当社の事業概況について

(1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の公募投資信託と私募投資信託を合わせた投資信託純資産総額は、前期末の6兆4,093億円から8,802億円増加し、7兆2,895億円となりました。(前期末比+13.7%)

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆1,556億円から383億円減少し、2兆1,172億円となりました(前期末比▲1.8%)。利益確定の動きから「J P X日経400アクティブファンド(J P Xプレミアム/ J P Xジャスト含む)」で解約が継続したほか、軟調な市場を背景に「J-R E I Tファンド」が資金流出となりました。一方、市場の成長期待から「豪州ハイ・インカム株式ファンド」や「A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」等へ引き続き資金が流入し、公募投資信託全体でも資金流入となりました。しかし、分配金支払いの要因により、残高は前期末比で減少しました。

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))



(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す ・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減は価格変動と分配金支払分 ・当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

◆公募投資信託 内訳

(単位：億円、(本))

	2017年3月末 純資産総額	2017年4月1日～2018年3月31日				2018年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
追加型株式投信	21,523 (163)	▲ 375	10,258	▲ 9,098	▲ 1,536	21,147 (187)
単位型株式投信	33 (3)	▲ 8	-	▲ 8	0	25 (3)
合計	21,556 (166)	▲ 383	10,258	▲ 9,106	▲ 1,535	21,172 (190)

(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す ・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減額は価格変動と分配金支払分 ・当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

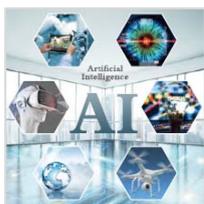
また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の4兆2,536億円から9,185億円増加し、5兆1,722億円となりました。(前期末比+21.6%)

(ご参考)



・ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）【愛称：ラッキー・カントリー】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nghikf/main.html>



・ニッセイ A I 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）【愛称：A I 革命（為替ヘッジあり）】

https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_a/main.html

・ニッセイ A I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）【愛称：A I 革命（為替ヘッジなし）】

https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_b/main.html

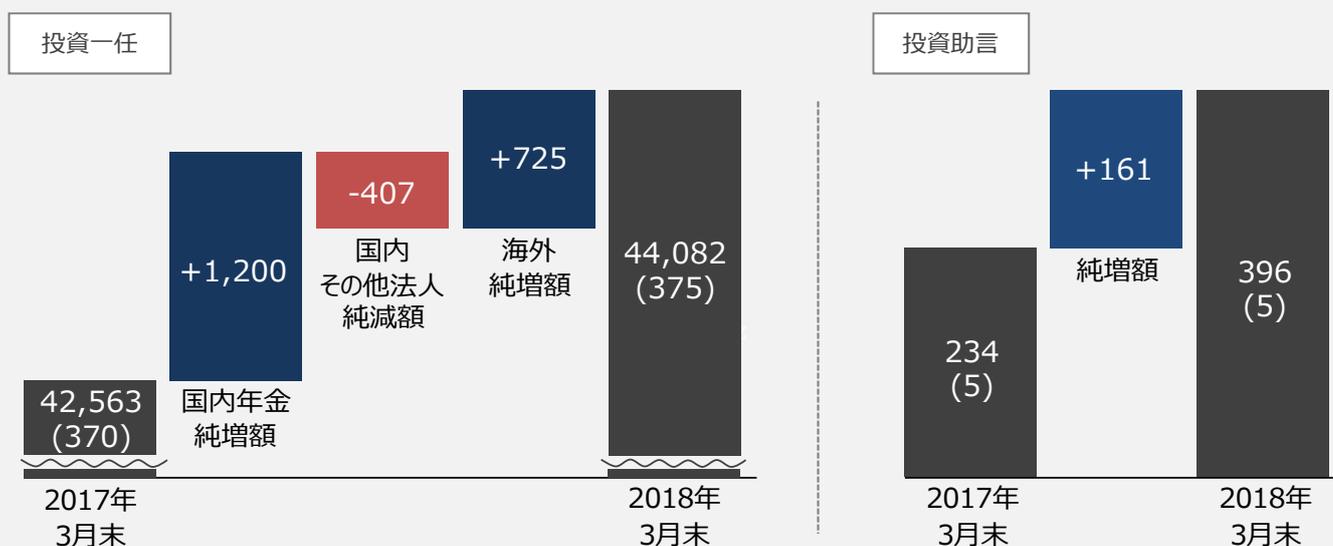
(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資一任と投資助言を合わせた投資顧問契約資産残高は、前期末の4兆2,798億円から1,680億円増加し、4兆4,478億円となりました。(前期末比+3.9%)

当期末の投資一任資産残高は前期末の4兆2,563億円から1,518億円増加し、4兆4,082億円となりました。(前期末比+3.6%)

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

(単位：億円、(顧客))



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て
 ・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
 ・国内その他法人には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客))

	2017年3月末 契約資産残高		2017年3月末～ 2018年3月末純増減	2018年3月末 契約資産残高	
私的年金	19,239	(299)	806	20,045	(300)
公的年金	2,680	(6)	394	3,074	(6)
合計	21,919	(305)	1,200	23,120	(306)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金（国内年金内訳参照）で2兆3,120億円(前期末比+1,200億円、+5.5%)、国内
 その他法人で1兆386億円(前期末比▲407億円、▲3.8%)、海外で1兆575億円(前期末比+725億円、+7.4%)
 となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の234億円から161億円増加し、396億円となりました。(前期末比+69.2%)

3. 当社の決算状況について

(1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で 26,937 百万円(前期末比+2,071 百万円)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で 11,990 百万円(前期末比+2,221 百万円)となり、合計で 38,927 百万円(前期末比+4,293 百万円)を計上しております。営業費用及び一般管理費は 27,261 百万円(前期末比+2,503 百万円)を計上しております。

以上の結果、営業利益は 11,665 百万円(前期末比+1,790 百万円)、経常利益は 11,861 百万円(前期末比+1,695 百万円)となり、8,317 百万円（前期末比+775 百万円）の当期純利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は 70,766 百万円（前期末比+5,506 百万円）となりました。資産の主なものは、有価証券・投資有価証券 41,557 百万円、現金及び預金 19,824 百万円であります。

純資産は 61,478 百万円（前期末比+3,011 百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

区 分	第20期 2014年度	第21期 2015年度	第22期 2016年度	第23期 2017年度
営業収益	24,415,963	34,937,233	34,634,249	38,927,371
うち委託者報酬	15,670,934	23,796,732	24,865,689	26,937,202
うち運用受託報酬	7,825,480	10,253,108	9,257,111	11,497,098
うち投資助言報酬	872,448	887,392	511,448	493,070
営業利益	5,547,682	10,616,866	9,875,480	11,665,865
経常利益	5,808,485	10,901,391	10,166,826	11,861,150
当期純利益	3,857,904	7,414,647	7,542,855	8,317,703
1株当たり当期純利益	35,573円77銭	68,370円53銭	69,552円73銭	76,697円61銭
総資産	51,455,314	60,431,781	65,260,112	70,766,691
純資産	44,656,846	51,549,407	58,467,896	61,478,830
自己資本利益率(ROE)	9.0%	15.4%	13.7%	13.8%

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ((期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2)

4. 当社の取り組み等について

(1) 当期の取り組みについて

スチュワードシップ活動へのガバナンスの強化

利益相反管理の観点からスチュワードシップ活動等の適切な運営を確保することを目的として、責任投資監督委員会の設置を行いました。当委員会は構成員の過半数を社外者で構成しており、議決権行使に係る規程・基準の制定・改廃や、利益相反の生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前協議を行うとともに、スチュワードシップ活動に係る報告を受領することで、スチュワードシップ活動へのガバナンスを強化し、利益相反管理を徹底します。

(ご参考)

- ・国内株式議決権行使の方針と判断基準

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

- ・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html>

お客様本位の業務運営の更なる推進

お客様本位の業務運営をより一層推進するため、金融庁が2017年3月30日に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、前年度策定の「フィデューシャリー・デューティー宣言」を改定し、「お客様本位の業務運営に係る方針」を策定いたしました。

(ご参考)

- ・お客様の業務運営に係る方針及び取組内容

◀方針▶ <https://www.nam.co.jp/company/info/fiduciary.html>

◀取組内容▶ https://www.nam.co.jp/news/ipdf/180604_press.pdf

営業体制の強化

2018年3月には、国内の機関投資家及び海外投資家への営業態勢を強化する観点から、「機関投資家・海外営業部門」を新設いたしました。

(ご参考)

- ・組織図

<https://www.nam.co.jp/company/info/organization.html>

(2) 足元の状況と今後の取り組みについて

低金利環境の長期化を背景としたお客様の運用ニーズの高まり、貯蓄から資産形成への流れを加速化する各種制度の充実、そして改めてのお客様本位の業務運営の提唱等を背景に、資産運用業界が果たすべき役割は益々大きくなると考えております。

当社は以下の点に重点的に取り組むことで、トップクオリティの資産運用サービスを提供し、資産運用会社としての受託者責任、社会的責任を果たして参ります。

今後の取り組み

- お客様にご満足頂ける運用パフォーマンスの提供に向けた取り組みを推進します。
- 投資先との建設的な対話を促進し、インベストメントチェーンの高度化に貢献します。
- 中長期的な資産形成ニーズを捉え、幅広い商品ラインナップの充実に努めます。
- ディスクロージャー資料を始め、お客様に提供する情報・資料の継続的改善、運用リスク管理手法の高度化を通じ、お客様のご理解とご満足度の更なる向上に努めます。
- 厳格なコスト管理と、戦略的な経営資源の投入を通じ、国内外における事業体制の強化に努めます。
- コンプライアンス推進に継続的に取り組み、また利益相反を適切に管理し、お客様に信頼され選ばれ続ける企業文化を醸成します。